



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月5日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	41,085	△3.5	483	△58.0	602	△52.4	247	△60.8
24年2月期第2四半期	42,564	4.9	1,151	217.3	1,264	161.9	632	249.8

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 224百万円(△60.8%) 24年2月期第2四半期 572百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	3.60	—
24年2月期第2四半期	9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	34,804	23,070	66.3
24年2月期	35,038	23,190	66.2

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 23,070百万円 24年2月期 23,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	△1.2	950	△41.2	1,150	△37.7	550	△55.5	8.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年2月期2Q	68,956,442株	24年2月期	68,956,442株
25年2月期2Q	263,937株	24年2月期	261,909株
25年2月期2Q	68,692,802株	24年2月期2Q	69,447,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政・金融不安や円高の長期化、世界景気減速の影響など極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、業種・業態を超えた販売競争の激化、デフレ状況の継続、電気料金の値上げ等に伴う経費増など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成長の実現」のため、「5時の市」の徹底した売込み、欠品の撲滅など売上拡大策の強化並びに売上拡大とロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、積極的に行った改装による売上拡大効果はあったものの、コンビニエンスストアを含む競合の激化による客数減、デフレの長期化に伴う一品単価、客単価の減により売上高は410億85百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また間接人件費、水道光熱費等の経費の増加により4億83百万円(前年同期比58.0%減)、経常利益は6億2百万円(前年同期比52.4%減)、四半期純利益は2億47百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 393億79百万円(前年同期比3.8%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) お客様と店舗との「絆」の創造

お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

<1>商品・価格面

シニアマーケット獲得のため健康サポート商品の品揃えを強化するとともに、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。

<2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーション調査で遂行度の低い店舗に対して重点的に接客の指導を徹底するとともに、店舗従業員に対して外部専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を実施するなど、全店の接客レベルの向上を図りました。

<3>設備面

積極的に改装を行う中で、環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。

2) 安定的な利益成長の実現

<1>売上拡大策(売上拡大キャンペーン)の実施

①売込み姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。

②売場を活気づけるため大型POPでの売込み強化を図りました。

③欠品の撲滅、特に月間お買得品の欠品ゼロの徹底に努めました。

<2>既存店の改装

「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。

<3>店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

①店舗の部門別時間帯別人員配置の見直しなど、店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。

②日配食品、水産、惣菜部門などロスの多い部門で優先的にロスの低減に取り組みました。

③店舗オペレーションの効率化と販売チャンスロスの削減を目的に導入している自動発注システムを加工食品部門のお酒など、部門と店舗を拡大して積極的に導入を推進いたしました。

<4>人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して実施いたしました。

一方、第5次中期経営計画の施策推進のため、課題毎に「収入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などのプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」の目標である「安定的な利益成長の実現」の達成に向けて、課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証を行い施策を立案するなど継続して取り組みました。

(株式会社東武フーズ)

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、オペレーションの改善による効率化とロス削減による粗利益率の向上により、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 17億6百万円(前年同期比3.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容拡大と効率経営に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、348億4百万円となりました。預け金が4億48百万円増加しましたが、有形固定資産が2億27百万円、差入保証金が1億93百万円、未収入金が1億88百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、117億34百万円となりました。買掛金が1億円増加しましたが、未払消費税等が86百万円、リース債務が81百万円、未払金が70百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、230億70百万円となりました。第2四半期純利益2億47百万円による増加と、剰余金の配当3億43百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等が要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、60億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円(前年同期は29億68百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億5百万円、減価償却費7億70百万円、未収入金の減少額1億88百万円、減損損失1億11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億11百万円(前年同期は14億97百万円の支出)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出6億9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億19百万円(前年同期は4億65百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億42百万円、リース債務の返済による支出76百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年7月11日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の、「平成25年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399	1,367
預け金	4,229	4,677
売掛金	686	672
商品	2,095	2,066
繰延税金資産	299	188
その他	1,301	1,118
流動資産合計	10,011	10,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,445	9,363
機械装置及び運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品(純額)	1,377	1,310
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,946	1,863
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	15,929	15,701
無形固定資産		
ソフトウェア	132	109
その他	61	58
無形固定資産合計	194	168
投資その他の資産		
投資有価証券	219	187
差入保証金	2,969	2,775
敷金	3,884	3,884
前払年金費用	710	678
繰延税金資産	939	998
その他	180	317
投資その他の資産合計	8,904	8,842
固定資産合計	25,027	24,712
資産合計	35,038	34,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,170
短期借入金	250	250
リース債務	163	164
未払法人税等	244	184
未払消費税等	233	147
賞与引当金	206	175
商品券等回収損失引当金	33	29
ポイント引当金	136	141
資産除去債務	14	14
その他	1,857	1,890
流動負債合計	6,208	6,167
固定負債		
リース債務	1,911	1,829
退職給付引当金	2,999	3,040
役員退職慰労引当金	105	73
資産除去債務	306	308
その他	317	315
固定負債合計	5,640	5,567
負債合計	11,848	11,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,647
利益剰余金	10,004	9,908
自己株式	△69	△70
株主資本合計	26,604	26,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	6
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,414	△3,437
純資産合計	23,190	23,070
負債純資産合計	35,038	34,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	42,564	41,085
売上原価	30,278	29,159
売上総利益	12,285	11,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,267	4,277
賞与引当金繰入額	176	175
退職給付費用	160	159
不動産賃借料	2,373	2,392
減価償却費	777	770
その他	3,378	3,666
販売費及び一般管理費合計	11,134	11,442
営業利益	1,151	483
営業外収益		
受取利息	22	20
受取手数料	98	96
その他	41	48
営業外収益合計	163	166
営業外費用		
支払利息	15	15
固定資産廃棄損	27	28
その他	6	3
営業外費用合計	49	47
経常利益	1,264	602
特別損失		
減損損失	—	111
固定資産除却損	37	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
災害による損失	32	—
その他	—	0
特別損失合計	154	197
税金等調整前四半期純利益	1,110	405
法人税、住民税及び事業税	478	134
法人税等還付税額	△112	△35
法人税等調整額	112	58
法人税等合計	478	157
少数株主損益調整前四半期純利益	632	247
四半期純利益	632	247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△23
その他の包括利益合計	△59	△23
四半期包括利益	572	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	224
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,110	405
減価償却費	777	770
減損損失	—	111
前払年金費用の増減額(△は増加)	27	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△32
受取利息及び受取配当金	△29	△24
支払利息	15	15
有形固定資産廃棄損	11	11
有形固定資産除却損	15	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	128	31
未収入金の増減額(△は増加)	218	188
仕入債務の増減額(△は減少)	523	100
未払金の増減額(△は減少)	△152	△125
未払費用の増減額(△は減少)	124	120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△86
その他	200	55
小計	2,965	1,602
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△110	△193
法人税等の還付額	104	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	—
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△609
無形固定資産の取得による支出	△51	△0
敷金及び保証金の回収による収入	125	145
敷金及び保証金の差入による支出	△383	—
その他の支出	△7	△151
その他の収入	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△611

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
リース債務の返済による支出	△74	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△345	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,005	416
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	5,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,569	6,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	16,319	39.7	17,088	40.1	△768	△4.5
生鮮食品	15,050	36.6	15,474	36.4	△424	△2.7
衣 料 品	1,688	4.1	1,617	3.8	70	4.4
生活用品	1,258	3.1	1,451	3.4	△192	△13.3
商 事	75	0.2	91	0.2	△16	△17.7
専 門 店	4,986	12.1	5,192	12.2	△206	△4.0
小 計	39,379	95.8	40,917	96.1	△1,538	△3.8
[そ の 他]						
警備業等	1,706	4.2	1,646	3.9	59	3.6
売上高計	41,085	100.0	42,564	100.0	△1,478	△3.5